

韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

韓国経済は1960年代から90年代中盤まで高度成長を持続的に続けてきた。1997年末にアジア通貨危機の影響を受け経済危機に陥ったが、99年10.8%、2000年8.8%の高い経済成長率を示し危機を乗り切った。経済回復の主な要因は輸出の増加であった。2001年は輸出の減少により景気後退局面に入っている。このような現状は韓国経済が外需に依存していることを示している。

韓国経済の外需依存の特徴が確立したのは1960年代後半に輸出指向型の経済政策が推進されてからである。輸出産業の育成とインフラ整備のための資金調達に外国資本が大きな役割を果たした。特に1960～70年代には外国人直接投資(FDI)ではなく借款などの資金導入が中心であった。韓国経済は借款を導入し世界経済へと組み込まれつつ、輸出産業の育成により持続的な経済成長の基盤を産み出した。

このような認識に基づいて、本稿では韓国の持続的な経済成長のために必要であった海外からの開発資金(外国資本)調達に焦点を当てることにする。1960年代から70年代までを中心に韓国が採った経済開発政策と開発資金導入の経験を分析し、同時に事例として日本の「請求権・経済協力」資金供与を分析し、経済開放政策における教訓を得ることとする。

1. 韓国の経済開発と外国資本導入：1960～70年代(朴正熙政権時代)の経験

1.1. 朴正熙政権登場まで(1950年代)の韓国経済：「援助依存経済」

1945年に朝鮮半島は日本から独立したが、国土が分断され、南北経済が遮断された。1948年の韓国政府樹立後1950年代までは1950～53年の朝鮮戦争もあり、米国の対韓国援助は韓国経済に欠かせない中心的な役割を果たした。韓国銀行の資料によると、1945年以降1961年までの韓国の援助受入総額は31.4億ドルに達した¹。そのうち中心的な役割を果たしたのはICA(米国国際協力局：1961年に設立したAIDの前身)による援助であった。1953年から1961年までICAの対韓援助は当時としては世界第1位の規模であり、韓国のGNPのほぼ10%に達していた。援助全盛期であった

1950年代後半に輸出額は輸入額の5%前後に過ぎなかった。韓国経済は援助物資の輸入に依存する貿易赤字の構造が現れ、この赤字は主として米国の援助資金によって補填されたのはいうまでもない。韓国経済は米国の援助へ従属的な構造が固着した。

一方、韓国は徴兵制により巨大な兵力数²を持ちながらもこれを維持することが出来た。これは韓国軍隊に対する米国の援助のためであった。米国は武器をはじめ軍服・食品などの消費財まで韓国軍隊に対する支援を積極的に行った³。軍隊で育った将校エリートはその後、1960年代の韓国の政治・経済のリーダーとなった。

1.2. 朴正熙政権の登場(1960年代前半)：借款導入による経済開発の基盤構築

1961年の軍事クーデターで登場した朴正熙軍事政権は「援助経済」を脱却し、工業近代化による自立経済の建設を志向した。政府は「経済開発計画」により経済の近代化を推進し始めた。韓国は、資本および技術の不足、インフラの不足、市場の狭小性など諸般の悪条件がそろいながらも、継続的かつ本格的な工業化に踏み切ったのである。

米国のケネディ政権は1961年に「対外援助法」(Foreign Assistance Act : FAA)を制定した。FAAの主な内容は、経済援助を軍事援助から分離、援助を借款方式に転換、米国産品優先購買原則の強化によりドル安を防止することであった。

韓国政府は、まず産業を振興し、その上で海外市場開拓による輸出促進を図るという輸出主導型の政策政策を推進するため、公共借款を中心とした外国資本の導入を積極的に推進し始めた。

1961年12月、韓国政府は前政権が1960年1月に制定した「外資導入促進法」を改正し、借款導入を工業部門に集中させるとともに、借款に対する支払保証条項を新設した。1962年7月にはこの法の関連法律として「借款の支払保証に関する法律」などが制定された。また、同月に「長期決済方式による資本財導入に関する特別措置法」が制定され、1963年10月には日本から機械・設備などの資本財導入が可

¹ 韓国銀行『経済統計年報』1962年度版

² 1958年の総人口2,193万人で兵力数は66万人であった。

³ 1954年から米国の「相互防衛支援法」(Mutual Security Act : MSA)により1961年6月までに韓国に提供された援助額は8年間に22億ドルに達した。(出所)韓国銀行『経済統計年報』1962年度版

能になるよう改正された。

第1次5ヵ年計画（1962～66年）の時期における韓国の総投資額の53%は無償援助・借款などの海外資金によるものであった⁴。この金額は総計8.9億ドルで、そのうち米国のPL（公法）480号による援助とAID援助などの無償援助が7.4億ドルと、全体の83.4%を占めた。無償援助はその規模の縮小にも関わらず、依然として海外資金導入の大部分を占めていた。PL480号による援助は米国の剰余農産物を援助することで、この金額は1962～65年間に2.9億ドルに達した。主な品目は小麦と原綿であり、韓国への食糧供給と紡織工業の発展に寄与したが、国内市場での国産農産物の価額競争力が低下し農業生産の沈滞を招いた。AID援助は同期間中4.5億ドルが援助されたが、主に肥料、化学薬品、生ゴムなどを輸入する財源となった。

一方、借款は1962年から導入され始め、65年までの借款導入額は1.3億ドルで外資導入総額の7.9%であった。このうち、公共借款（6,300万ドル）は80%以上がインフラの建設に使われた。米国の借款は電力、セメント産業に、西ドイツの借款は通信設備拡張と炭鉱開発に、IDA（International Development Association、国際開発協会）借款は鉄道車両購入に利用された。商業借款（7,100万ドル）は肥料、セメント、繊維などの製造業と遠洋漁船の

購入に利用された。外国人直接投資は1962年米国のケムテクス（Chemtex）社がナイロン繊維分野に58万ドルを投資したのが初めてである。この後1965年までに20件、1,300万ドルが投資実行された。このような外国人直接投資誘致の不振は韓国の政治・経済・軍事的な不安というカントリーリスクと、外貨統制・投資環境の未整備などに起因している⁵。外国人直接投資は1970年までには多く導入されず、韓国の経済開発には大きな役割を果たせなかった。外国人直接投資が韓国に本格的に進出するのは1980年代後半からである。

1.3. 朴正熙政権の本格的経済開発時期（1960年代後半～1970年代）：借款導入による本格的経済開発

（1）経済高成長の条件

1960年代後半は韓国経済が年平均10%以上の高成長を実現した初めての時期である。韓国政府は第2次経済開発5ヵ年計画（1967～1971年）を通じて、重化学工業を育成する政策を打ち出し、肥料、セメント、製油、鉄鋼、機械工業などに投資を集中させた。軽工業部門も生産設備の近代化と産業合理化が推進された。また、工業団地造成、高速道路建設、工業用水開発、発電所建設などインフラ部門への投資も急増した。

表1 韓国の外国資本導入の推移（1970年代まで）

（単位：百万ドル）

| | 外国無償援助受入 | | | | | | 借款および直接投資 | | | | |
|---------|----------|---------------|-----|-------------|-----|----------|-----------|-------|-------|-------|------|
| | 総額 | * 日本 (請求権) | 小計 | 米国 PL480 | AID | GARIOAなど | 総額 | 公共借款 | 商業借款 | 銀行借款 | 直接投資 |
| 1947～53 | 1,042 | | 562 | | 6 | 547 | | | | | |
| 1954 | 154 | | 82 | | 82 | | | | | | |
| 55 | 237 | | 206 | | 206 | | | | | | |
| 56 | 327 | | 304 | 33 | 271 | | | | | | |
| 57 | 383 | | 369 | 46 | 323 | | | | | | |
| 58 | 321 | | 314 | 48 | 266 | | | | | | |
| 59 | 222 | | 220 | 11 | 208 | | | | | | |
| 60 | 245 | | 245 | 20 | 225 | | | | | | |
| 61 | 202 | | 202 | 45 | 157 | | | | | | |
| 62 | 232 | | 232 | 67 | 165 | | 7 | 7 | | | |
| 63 | 216 | | 216 | 97 | 120 | | 72 | 43 | 24 | | 6 |
| 64 | 149 | | 149 | 61 | 88 | | 24 | 12 | 12 | | 1 |
| 65 | 131 | | 131 | 60 | 72 | | 48 | 6 | 36 | | 6 |
| 66 | 143 | 40 | 103 | 38 | 65 | | 197 | 73 | 110 | | 15 |
| 67 | 132 | 35 | 97 | 44 | 53 | | 239 | 105 | 123 | | 11 |
| 68 | 134 | 28 | 106 | 56 | 50 | | 437 | 70 | 308 | 40 | 19 |
| 69 | 131 | 24 | 107 | 75 | 32 | | 622 | 139 | 440 | 30 | 13 |
| 70 | 109 | 26 | 83 | 62 | 21 | | 598 | 115 | 392 | 25 | 66 |
| 71 | 80 | 29 | 51 | 34 | 18 | | 871 | 303 | 435 | 90 | 43 |
| 72 | 35 | 30 | 5 | | 5 | | 751 | 324 | 346 | 20 | 61 |
| 73 | 32 | 30 | 2 | | 2 | | 1,153 | 403 | 510 | 49 | 191 |
| 74 | 29 | 28 | 1 | | 1 | | 1,587 | 385 | 821 | 218 | 163 |
| 75 | 32 | 31 | 1 | | 1 | | 1,740 | 477 | 1,001 | 200 | 62 |
| 76 | 2 | | 2 | | 2 | | 1,899 | 713 | 970 | 131 | 85 |
| 77 | 1 | | 1 | | 1 | | 2,579 | 636 | 1,541 | 300 | 102 |
| 78 | 0.2 | | 0.2 | | 0.2 | | 3,487 | 817 | 2,241 | 328 | 101 |
| 79 | | | | | | | 4,384 | 1,089 | 1,578 | 1,522 | 195 |

（出所）韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より再構成

⁴ 出所：韓国銀行『経済統計年報』1962～67年度版

⁵ しかし、台湾の場合は1964年9月末までに外資導入総額のうち77%以上を外国人直接投資に依存した。これには1952年の「日華平和条約」以降日本企業の投資が大きな役割を果たした。

海外の状況を見ると、1964年からのGATT多国間貿易協定（Kennedy Round）が1967年に妥結し、戦後の自由貿易システムが安定化した。また、ベトナム戦争による戦争特需の影響もあり、世界資本主義圏の経済は全般的に好調であった。韓国は海外市場向けの輸出ドライブ政策を成功させる良い機会を掴んだのである。しかし、米国は戦後各地域への援助提供、ベトナム戦争に伴う莫大な費用負担、そして貿易赤字などにより国際収支が悪化した。反面、日本は朝鮮戦争時の特需とその後の順調な経済成長により経常黒字を実現した。これにより日本が新たな資本提供国として出現することになった⁶。

このような好条件の下で、韓国政府は経済開発政策の推進に強力なリーダーシップを発揮した。軍部の将校エリートたちと、かつての日本、あるいは米国での留学を経験したエリート官僚たちが政府を担当したのである。また、政府は産業政策の中心的なプレイヤーとして国営企業を育てるとともに、財閥系の大企業を育てた。選ばれた企業は低利の政策金融、税制優遇措置などの制度的特恵を受け、独占度を高めた。さらに、政府は外国の近代的技術を積極的に導入し、その技術を身に付けた技術者を大量に育成した。このような政策が開発初期段階の韓国経済が持続的な高成長を実現した主な要因である。

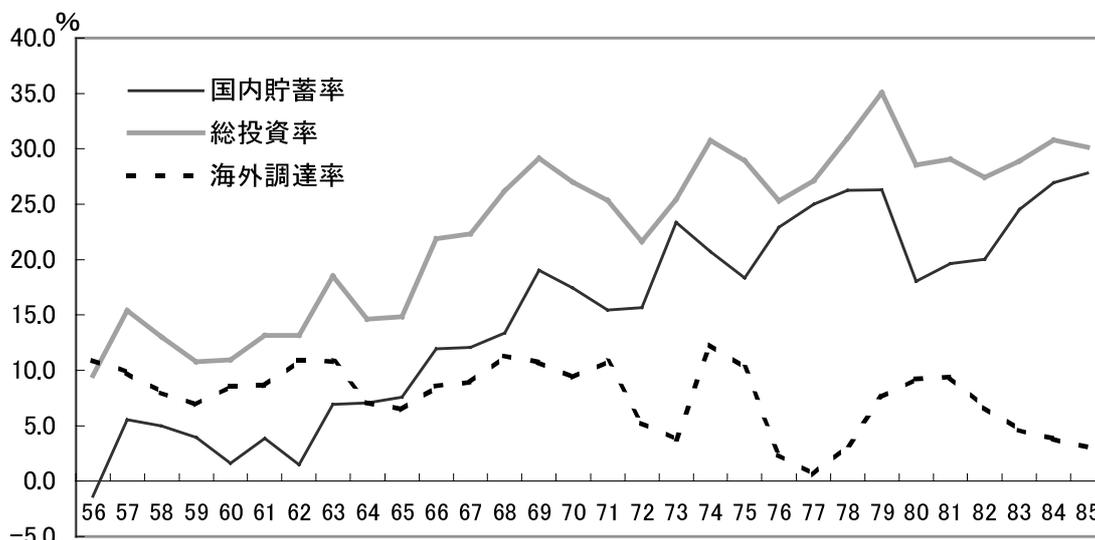
（2）国内貯蓄の増加と外資導入

韓国政府は開発資金の国内調達にも力を入れた。1965年5月に金利の引上げを図る「金利現実化措置」を実施した。これにより、定期および貯蓄性預金が急速に増加し、国内総貯蓄率は1965年の7.6%から69年に19.1%まで上昇し、1979年には26.3%に至った。このような国内貯蓄の急増にもかかわらず、これを上回る投資が行われた。1963年以降1970年代の投資傾向をみると、韓国は1968～70年、1974～75年、1979年に3回の投資スパートを経験した。この投資急上昇の時期に海外調達率⁷と国内貯蓄率が共に上昇した。しかし、海外調達のウェイトは1963～65年49.5%、1966～70年38.0%、1971～75年32.9%、1976～79年13.3%と持続的に減少した。反面、国内貯蓄率は増加の傾向を示した。これは投資（総資本形成）のための資金調達において国内調達が増加することであり、経済の自立基盤が強化する方向であったことを示す。

（3）政府の外資導入政策

1965年に韓国政府はIMFとのスタンド・バイ・クレジット（stand-by credit）協定の締結、日本との国交正常化による請求権資金及び商業借款導入開始など、投資のための外資導入が本格化した。援助経済の終焉と借款導入による経済開発という新しい時代が始まったのである。1966年か

図1 海外調達率、国内貯蓄率、総投資率の推移



（注）総投資率、国内貯蓄率、海外調達率はすべて国内総生産に対する比率である。
（出所）韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

⁶ 米国と日本の経常収支動向

| | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米国 | 5,431 | 3,029 | 2,584 | 611 | 399 | 2,330 | 1,434 |
| 日本 | 931 | 1,254 | 190 | 1,048 | 2,119 | 1,907 | 5,797 |

（出所）OECD, OECD Economic Outlook 1980.12

⁷ ここでは、投資（総資本形成）のための財源として、海外からの純移転額と純借入額を合わせたのを海外調達と呼ぶことにする。

らは借款導入額が援助額を超え、その後援助は急減し、79年に完全になくなった(表1)。政府は借款導入の活性化のための政策として、1966年1月からは「対外支払保証に関する規定」で一般金融機関も対外支払保証ができるようにし、商業借款の導入手続きを簡素化した。

一方、韓国政府はIMFなどの国際金融機関の諮問を受け、商業借款などの外国資本に対する管理政策を行い、外国資本が国内市場で秩序よく投入されるように市場管理政策を採った。これは経済開発初期に国内経済が外国資本により支配されることを防ぎながら、安定的な国内市場を育てるためであった。1970年代に入ってから韓国政府は外資導入(商業借款+直接投資)に対する制限措置を強化し、1973年3月には「外資導入法」が改正された。その主要内容は以下の通りである。外資導入に当たって、事前検査を強化する。外資対内資の出資比率を原則として50対50とする。1件当たり5万ドル以下の外国人投資は原則として認めない。繊維部門への外国人投資に対する制限または輸出義務を課する。借款導入の場合は、償還期間

は3年以上、金額は20万ドル以上のもののみ認める。このような韓国政府の外国資本に対する管理政策は、開発資金としての海外借款を国内での資本と技術として転化させることに政府が特に力を入れたことを表わす。

(4) 借款の形態別導入の内容

表1に現した通り、借款は1968年には援助を含む外資導入額の80.0%を占めており、1978年にはそのシェアが97.1%まで上がった。1979年までの借款総額を借款形態別に見ると、公共借款57.6億ドル、商業借款94.6億ドル、銀行借款29.5億ドルで、商業借款のシェアが大きい。商業借款がこのように大規模で導入されたのは投資資金需要の急増、国内借入より低い借款金利⁸などが主な要因であった。借款の分野別投入は表2に示した通りである。公共借款はインフラ分野への投入が圧倒的で、1962~79年間の公共借款は輸送・電力・道路・通信・サービス業などを中心としたインフラ・サービス分野が70.3%、穀物導入を中心とした農林水産分野が23.4%を占め、製造業分野は5.2%に過ぎな

表2 産業別借款導入

(単位:百万ドル)

| 公共借款 | 1962~65 | | 1966~70 | | 1971~75 | | 1976~79 | | 1962~79 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 比重 |
| 農林水産 | - | - | 132 | 26.2 | 627 | 32.4 | 589 | 18.1 | 1,348 | 23.4 |
| 製造業 | 7 | 11.1 | 74 | 14.7 | 135 | 7.0 | 86 | 2.6 | 302 | 5.2 |
| 繊維 | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 | - | - |
| 化学 | - | - | 58 | 11.5 | 31 | 1.6 | 0 | 0 | 89 | 1.5 |
| 金属 | - | - | - | - | 58 | 3.0 | 6 | 0.2 | 64 | 1.1 |
| 機械 | - | - | - | - | 44 | 2.3 | 73 | 2.2 | 117 | 2.0 |
| インフラ・サービス | 52 | 82.5 | 287 | 57.1 | 1,132 | 58.5 | 2,577 | 79.2 | 4,048 | 70.3 |
| 電力・水道 | 19 | 30.1 | 62 | 12.3 | 63 | 3.3 | 675 | 20.7 | 819 | 14.2 |
| 建設 | - | - | 35 | 7.0 | 161 | 8.3 | 461 | 14.2 | 657 | 11.4 |
| 輸送・保管 | 21 | 33.3 | 77 | 15.3 | 220 | 11.4 | 267 | 8.2 | 585 | 10.2 |
| 通信 | 11 | 17.5 | 16 | 3.2 | 65 | 3.4 | 92 | 2.8 | 184 | 3.2 |
| サービス | 1 | 1.6 | 94 | 18.7 | 616 | 31.8 | 1,082 | 33.2 | 1,793 | 31.1 |
| 合計 | 63 | 100.0 | 503 | 100.0 | 1,936 | 100.0 | 3,255 | 100.0 | 5,757 | 100.0 |

| 商業借款 | 1962~65 | | 1966~70 | | 1971~75 | | 1976~79 | | 1962~79 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 比重 |
| 農林水産 | 19 | 27.1 | 61 | 4.8 | 65 | 2.6 | 42 | 0.8 | 187 | 2.0 |
| 製造業 | 48 | 65.7 | 647 | 50.6 | 1620 | 63.9 | 3879 | 69.6 | 6,194 | 65.5 |
| 繊維 | 19 | 26.7 | 191 | 4.9 | 426 | 16.8 | 517 | 9.3 | 1,153 | 12.2 |
| 化学 | 8 | 11.3 | 183 | 14.3 | 394 | 15.5 | 997 | 17.9 | 1,582 | 16.7 |
| 金属 | 3 | 4.2 | 67 | 5.2 | 349 | 13.8 | 1,505 | 27.0 | 1,924 | 20.3 |
| 機械・電子・自動車 | 2 | 2.8 | 45 | 3.5 | 254 | 10.0 | 423 | 7.6 | 724 | 7.7 |
| インフラ・サービス | 4 | 5.6 | 571 | 44.6 | 846 | 33.4 | 1,655 | 29.7 | 3,076 | 32.5 |
| 電力・水道 | 4 | 5.6 | 320 | 25.0 | 374 | 14.7 | 930 | 16.7 | 1,628 | 17.2 |
| 建設 | - | - | 51 | 4.0 | 40 | 1.6 | 9 | 0.2 | 100 | 1.1 |
| 輸送・保管 | - | - | 166 | 13.0 | 329 | 13.0 | 350 | 6.3 | 845 | 8.9 |
| サービス | - | - | 22 | 1.7 | 101 | 4.0 | 360 | 6.5 | 483 | 5.1 |
| 合計 | 71 | 100.0 | 1,279 | 100.0 | 2,536 | 100.0 | 5,571 | 100.0 | 9,457 | 100.0 |

(出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より再構成

⁸ 公共借款・商業借款の名目金利と国内優遇金利の比較

(単位:%)

| 区分 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 公共借款 | 4.4 | 5.6 | 6.5 | 7.1 | 6.7 | 7.8 |
| 商業借款 | 9.3 | 9.2 | 10.1 | 11.8 | 13.0 | 12.0 |
| 韓国産業銀行財政資金 金利(施設資金用) | 12.0 | 12.0 | 12.0 | 13.5 | 13.5 | 13.5 |

注:名目金利:当年度の金利支給額を前年度の総借款残高で除したものである。

(出所)韓国銀行『経済統計年報』各年度版

かった。一方、商業借款は製造業分野へ集中した。製造業の中でも肥料、製油、セメント、製鉄、金属などの輸入代替工業部門と繊維などの輸出産業に集中した。また、電力施設の拡大などのインフラ建設にも多く投入された。1962～79年間の商業借款の産業別構成を見ると、繊維・化学・金属などの製造業分野65.5%、電力・輸送などを中心としたインフラ・サービス分野32.5%、農林水産分野は2.0%であった。銀行借款は1968年から導入され、商業借款への過度依存を防ぎ、借款調達の多様化を果たすことになった。特に1972年の第1次世界石油危機以降大きく発達した国際金融市場を背景に、銀行借款と外債債権発行が外資調達的主要な手段となった。

借款導入を国別に分けて見ると(表3) 米国は1962～75年間の25億ドルを提供し、借款提供の中心的な役割(借款総額の40%)を果たした。1976～79年間は日本、ヨーロッパ諸国、国際金融機関などの借款が急増し、米国のシェアは19.2%まで低下した。また米国の借款の内容をみ

ると、公共借款と商業借款が均衡を維持した。日本は1966年から借款供与を開始し1975年まで約13.6億ドルの借款を供与し借款導入総額の約21.4%を占めた。1976～79年間は米国と同じ規模の借款を提供した。日本の借款の内容をみると1966～70年間は商業借款が中心であり、1971～75年は公共借款と商業借款が同じ規模であったが、1976～79年間に再び商業借款が中心となった。ヨーロッパ諸国は商業借款を中心に日本とほぼ同じ規模の借款を供与した。

国際金融機関の借款は公共借款であり、IDAが1963年に1,200万ドルの公共借款を供与したのが初めてである。1970年まで約4,600万ドルに留まった国際金融機関の借款供与は1971年以降急増し、1971～79年間22.5億ドルまで拡大した。国際金融機関の種類は次の通りである。

IECOK (対韓国際経済協議機構)

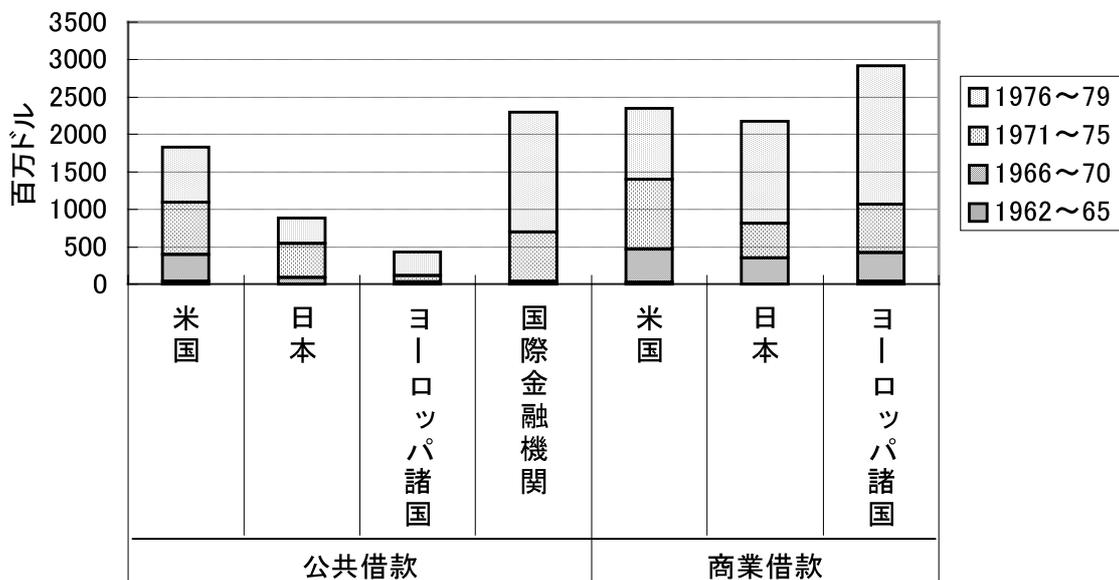
1965年の米韓首脳会談時に、韓国に対する経済協力組織の形成が論議され、その結果、同年12月に米国の主導下にIECOK (International Economic Consultative Organi-

表3 国別借款導入

(単位: 百万ドル)

| 公共借款 | 1962～65 | | 1966～70 | | 1971～75 | | 1976～79 | | 1962～79 | |
|---------|---------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 比重 | 金額 | 比重 | 金額 | 比重 | 金額 | 比重 | 金額 | 比重 |
| 米国 | 38 | 60.3 | 358 | 71.2 | 699 | 36.9 | 735 | 22.6 | 1,830 | 32.0 |
| 日本 | - | - | 91 | 18.1 | 452 | 23.9 | 343 | 10.5 | 886 | 15.5 |
| 国際金融機関 | 14 | 22.2 | 32 | 6.4 | 655 | 34.6 | 1,597 | 49.1 | 2,298 | 40.2 |
| IBRD | 14 | 22.2 | 22 | 4.4 | 460 | 24.3 | 1,249 | 38.4 | 1,745 | 30.5 |
| ADB | - | - | 10 | 2.0 | 195 | 10.3 | 348 | 10.7 | 553 | 9.7 |
| ヨーロッパ諸国 | 11 | 17.5 | 21 | 4.2 | 82 | 4.3 | 311 | 9.6 | 425 | 7.4 |
| その他 | - | - | 1 | 0.2 | 5 | 0.3 | 269 | 8.3 | 275 | 4.8 |
| 合計 | 63 | 100 | 503 | 100.0 | 1,892 | 100.0 | 3,255 | 100.0 | 5,757 | 100.0 |

| 商業借款 | 1962～65 | | 1966～70 | | 1971～75 | | 1976～79 | | 1962～79 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 比重 |
| 米国 | 28 | 39.4 | 442 | 34.6 | 935 | 36.9 | 946 | 17.2 | 2,351 | 25.0 |
| 日本 | - | - | 356 | 27.8 | 458 | 18.1 | 1,367 | 24.8 | 2,181 | 23.2 |
| ヨーロッパ諸国 | 41 | 57.7 | 376 | 29.4 | 654 | 25.8 | 1,850 | 33.6 | 2,921 | 31.1 |
| その他 | 2 | 2.8 | 95 | 7.4 | 489 | 19.3 | 1,348 | 24.5 | 1,934 | 20.6 |
| 合計 | 71 | 100.0 | 1,279 | 100.0 | 2,536 | 100.0 | 5,511 | 100.0 | 9,457 | 100.0 |



(出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年

zation for Korea)が組織された⁹。IECOKは世界銀行に事務局を置き、韓国政府に対して外資支援の諮問役を果たした¹⁰。韓国は主にIECOKを通じて国際金融機関に経済開発資金調達を要請した。

IMF (国際通貨基金)

韓国政府は1965年3月IMFと900万ドルの借款協定を締結した。その後IMF協議団が毎年韓国を訪問し韓国経済全般に対する協議を行った。韓国は毎年IMFと待機性借款協定を締結してきた。

IBRD (世界銀行)

世界銀行は1957年6月、韓国の京釜高速道路建設のための技術調査用役借款などに調査団を派遣し、1969年から主に農漁村地域の開発、港湾・鉄道などのインフラ設備拡充と中小企業育成に使用された。世界銀行の協力機関であるIDA¹¹は1962年以降鉄道建設などを中心に借款を供与してきたが、借款供与が最貧国を対象としているため韓国は1974年に支援対象国ではなくなった。韓国が1973年までにIDAから供与を受けた借款は27件、626万ドルであった。また、IFC¹²は韓国の民間および金融界と合併投資を行い、韓国開発金融株式会社(KDFC)を1967年4月に設立した。同社は韓国の民間企業に対する投融資、借款斡旋および経営技術指導などを目的とした。

ADB (アジア開発銀行)

韓国はADBの創立の際から会員として増資にも参加した。ADBは1967年に京仁高速道路建設および農漁村開発公社の計画事業に対する調査を実施し、1968年借款協定を結んだ。その後ADB借款は主に中小企業など民間企業の育成と道路建設、研究所設立などに使用された。

2. 外資導入の事例：日本の「請求権・経済協力」資金供与

2.1. 請求権資金供与の背景

日本の韓国に対する経済協力が本格的に始まったのは、1965年に日韓の国交が正常化され、請求権、経済協力協定および商業上の民間信用供与に関する交換公文が取り交わされてからである。具体的には、1965年に日本と韓国との間に(1)日韓基本条約、(2)漁業協定、(3)在日韓国人の法的地

位に関する協定、(4)文化財・文化協定、(5)紛争の解決に関する交換公文の各協定が結ばれ、また経済協力に関して(6)「財産及び請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本と大韓民国との間の協定」(請求権・経済協力協定)および付属文書、(7)「商業上の民間信用供与に関する交換公文」が締結されたのである。この「請求権・経済協力協定」は、一方で日韓の「両国及びその国民の財産及び両国及びその国民の間の請求権に関する問題を解決すること」(同協定前文)他方で「両国間の経済協力を増進すること」(同)を目的としており、請求権問題の解決と経済協力の二つの内容を同時に含むものであった。この協定により、1966年から75年まで10年間にわたる無償3億ドル、有償2億ドルのいわゆる請求権に基づく経済協力が定まった¹³。

一方、請求権資金には次のような使用における制約が付けられた。

購買対象は日本の生産物と日本人のサービスに限るという徹底的な対日購買原則(協定(a)項)。これは請求権資金の供与が、決して金銭によって行われるのではなく、日本の財貨とサービスによって履行されることを意味する。

提供される生産物は資本財及び両国政府が合意する生産物となっており(第1議定書第2条1項)、両国政府合意の生産物の中には国内資本調達のための1億5,000万ドル以上の原資財を含むものになっている(議事録4項)。

韓国が日本から無償資金によって導入する生産物は外国に再輸出することはできないこと(第1議定書第6条4項)。但し加工または両政府の合意により処理された後は再輸出ができる(議事録7項)。

2.2. 請求権資金供与の内容

表4は請求権資金を無償資金と有償資金に分けて部門別の供与額をみたものである。

⁹ 参加メンバーは米国、日本、フランス、カナダ、オーストラリア、西ドイツなどの9カ国であり、IMF、IBRD、UNDPなどがオブザーバーとなった。

¹⁰ IECOKは外資導入を支援しながらも、韓国の過剰投資によるインフレ圧力を配慮し慎重な借款導入を勧告した。

¹¹ IDA (International Development Association、国際開発協会)；発展途上国の経済開発および生活向上のための資金を長期(10年据置40年分割償還)・無利子(年手数料0.75%)の条件で提供する目的で1960年9月に設立、IBRDを補完する役割を担っている。政府以外に対する融資にも政府の保証なしで貸出が可能である。

¹² IFC (International Finance Corporation、国際金融公社)；発展途上国の民間企業への投資を目的に1956年7月に設立し、IBRDを補完する役割を担っている。政府保証が要らなく投資額は所要金額の50%までである。

¹³ 韓国側はこの資金を一括して「請求権資金」と称し、「請求権資金管理特別会計」を設けて、統一的に管理運営した。また、韓国国内法令によると、日本のいわゆる無償供与により導入される資金は「無償資金」、有償供与により導入される資金は「借款資金」と称された。さらに、「無償資金と借款資金の使用により発生する資金」は「ウォン貸資金」と称された。

表 4 請求権資金の使用実績

(単位：百万ドル)

| 部門別 | 無償資金 | | 有償資金 | | 合計 | |
|-----------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 資本財 | 121.3 | 40.4 | 200.0 | 100.0 | 321.3 | 64.3 |
| 農林 | 36.5 | 12.2 | 2.3 | 1.2 | 38.9 | 7.8 |
| 水産 | 27.2 | 9.1 | - | - | 27.2 | 5.4 |
| 鉱工業 | 3.4 | 10.5 | 113.7 | 56.9 | 145.2 | 29.0 |
| 科学技術 | 20.1 | 6.7 | - | - | 20.1 | 4.0 |
| インフラ施設・サービス | 6.0 | 2.0 | 84.0 | 42.0 | 90.0 | 18.0 |
| 原材料 | 132.8 | 44.3 | - | - | 132.8 | 26.6 |
| 鉱工業 | 132.8 | 44.3 | - | - | 132.8 | 26.6 |
| 銀行手数料及び 清算勘定 | 45.9 | 15.3 | - | - | 45.9 | 9.2 |
| 銀行手数料 | 0.1 | 0.0 | - | - | 0.1 | 0.0 |
| 清算勘定 | 45.7 | 15.2 | - | - | 45.7 | 9.1 |
| 合計 | 300.0 | 100.0 | 200.0 | 100.0 | 500.0 | 100.0 |

(出所) 韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年版、p31

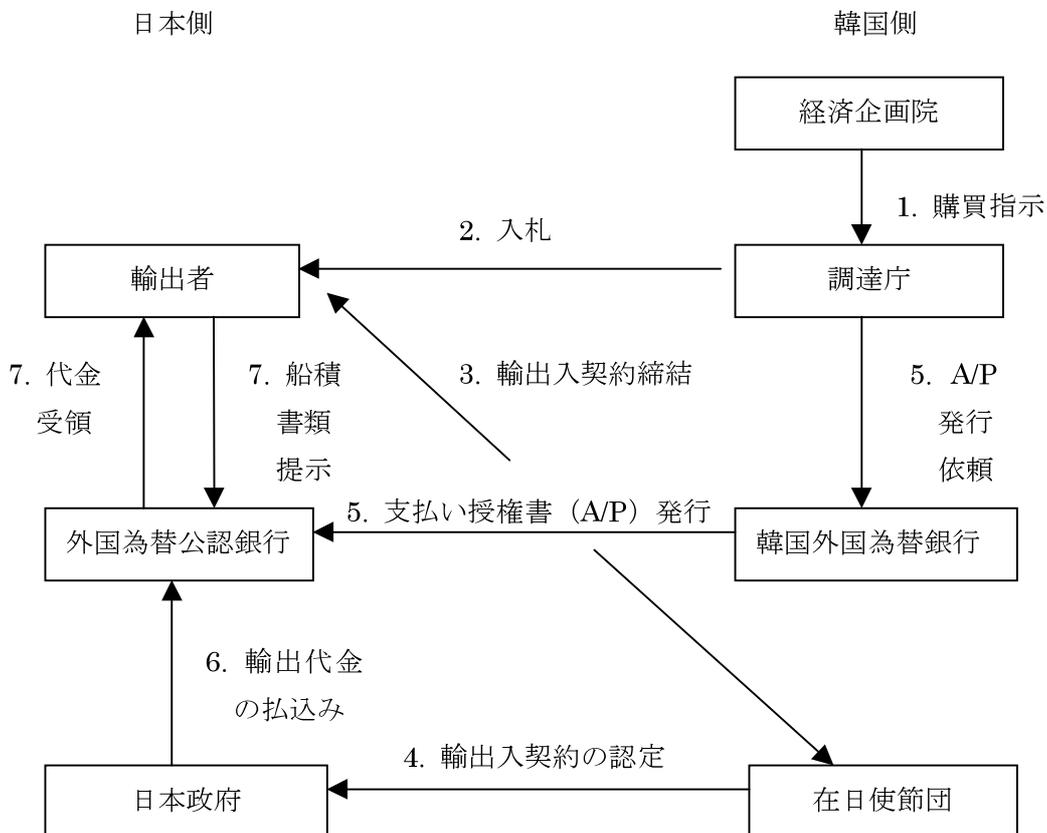
無償資金協力の概要

「請求権、経済協力協定」第1条1 (a)項は、日本が3億ドル(協定締結時基準で1,080億円)に等しい価値を有する日本の生産物および日本人のサービスを協定発効日(1965年12月18日)から10年間にわたり、各年均等に無償で韓国に供与すべきことを定めている。しかし、この3億ドルのうち、日韓清算勘定残高として1961年4月22日の交換公文により、両政府間で確認されている日本の債権総額45,729千ドルを、韓国が10年間で分割して返済することとなった。従って、実際の供与額は総額2億5,400万ドル、毎年約2,540万ドルとなった。

実際の使用内容をみると、表4のように資本財と原材料がそれぞれ半分を占めている。資本財は農林水産、鉱工業、科学技術、インフラなどの部門に121,316千ドル(総額の40.4%)が使用され、原資材は建築材料、繊維類、機械類、化学工業製品、肥料など鉱工業に132,825千ドル(総額の44.3%)が使用された。

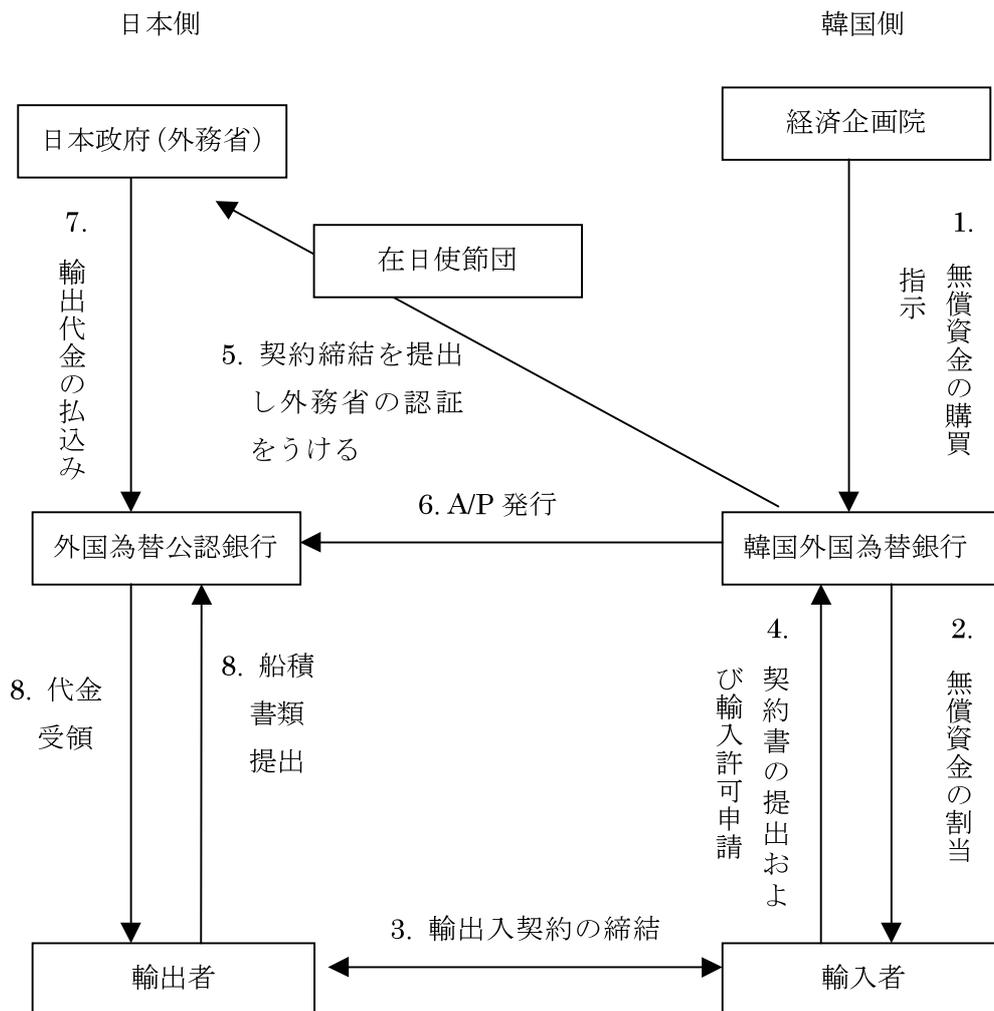
日本の資本財と原資材の供与は、個々の契約の韓国側当事者によって、「官需」および「民需」に分けられた。官需は、韓国調達庁が契約手続きを行い、韓国政府の在日使節団が契約当事者となる形態を指した。民需は、韓国政府の許可を受けた韓国民間輸入業者が契約当事者となった。

図 2 「官需の場合」－無償貿易取引および決済の仕組み－



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p49

図3 「民需の場合」—無償貿易取引および決済の仕組み—



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p50

また、官需取引は資本財を主とし、民需取引は原資材を主とした。

有償資金協力の概要

有償資金協力は、「請求権・経済協力協定」第1条1(b)項に従って、2億ドル相当の円(協力締結時現在で720億円)を、日韓両国間の取り決めによって決定される事業のために、長期低利で協定発効の日から10年間にわたって、韓国側に貸し付けるものであった¹⁴。この貸付は、日本の「海外経済協力基金」(現在の「国際協力銀行」)が行うことになった。請求権有償資金協力は、いわゆるタイド・ローン(Tied Loan)であって、この資金による諸機材あるいはサービスの購入の対象は、日本のものに限られた。これは

請求権外協力の有償資金協力である円借款の場合も同様であった。有償資金協力の仕組みは図4の通りである。

2.3. 請求権外の経済協力資金(政府ベース)供与

日本は請求権に基づく資金供与以外にも政府ベースの経済協力資金を以下のように供与した。

無償資金協力

総額10億8,700万円(391万ドル)にのぼる工業高校設立のための無償資金協力を行った¹⁵。

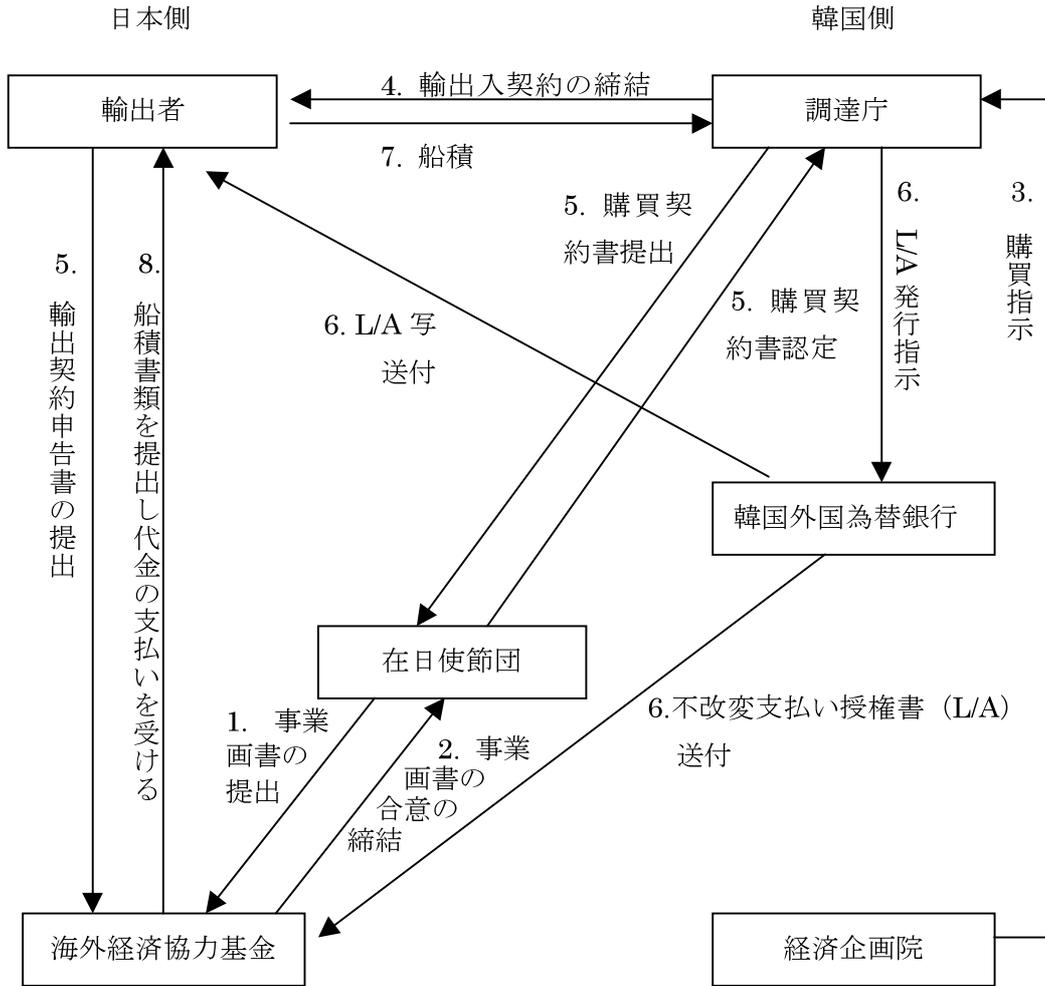
有償資金協力

1970年から75年までに7件、契約総額884億円(3.45億ドル)の公共円借款を供与した。韓国の農林水産業近代化、輸出産業育成、中小企業振興、国鉄電化及びソウル地下鉄

¹⁴ 「請求権・経済協力協定第1条1-(b)の規定の実施に関する交換公文」(有償供与に関する交換公文)によると、償還機関は事業計画合意書の発効の日から6ヶ月後に始まる7年据置き期間を含む20年間・金利は年3.5%である。

¹⁵ 韓国政府は中級工業技術者の要請のために、1971~73年間日本の無償資金協力を得て、『金烏工業高校』を設立した。

図4 「有償資金協力の場合」－無償貿易取引および代金決済の仕組み－



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p56

建設などに使用された。日本側の貸し付けは日本輸出入銀行と海外経済協力基金が担当した¹⁶。

食糧支援

韓国の急速な人口増加¹⁷に伴う米穀不足に鑑み、1969年から1974年まで、7件、合計139万432トンの米穀援助を実施した。そのうち7,432トン(3億9,600万円相当)は無償供与であり、63万3,000トンは10年据置き20年間の現物償還、残りの75万トン(360億円相当)は金利年間3%(据置期

間2%)で10年据置き、20年の償還条件であった。

技術協力

日本政府ベースの技術協力は「研修生の受入」、「専門家の派遣」、「機材供与」及び「開発調査の実施」などの方式で行われた。研修生の受入、専門家の派遣は、韓国の人材能力の開発に協力するもので、両国の人的交流を通じて日韓の相互理解を深めるものであり、技術協力の中で最も重要なものであった。1973年まで部門別の研修生受入をみる

表5 部門別研修生受入および専門家派遣累計(1973年末現在)

(単位:人)

| | 農業 | 水産業 | 建設 | 重工業 | 鉱業 | 軽工業 | 化学工業 | 公益事業 | 運輸 | 郵政 | 厚生 | 原子力 | 経営技術 | 教育 | 行政 | その他 | 計 |
|-------|-----|-----|----|-----|----|-----|------|------|-----|----|-----|-----|------|----|-----|-----|-------|
| 研修生受入 | 427 | 111 | 57 | 54 | 24 | 85 | 22 | 11 | 149 | 88 | 169 | 54 | 40 | 61 | 327 | 95 | 1,774 |
| 専門家派遣 | 102 | 1 | 40 | 26 | 10 | 6 | 1 | 0 | 92 | 10 | 35 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80 | 403 |

(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p66

¹⁶ 日本輸出入銀行と海外経済協力基金は1999年に「国際協力銀行」として統合された。

¹⁷ 1970年末現在韓国の人口3,144万人のうち9才以下は884万人で全人口の28.1%を占めており、1960~1970年間の年平均人口増加率は2.34%であった。(出所:韓国銀行、『韓国統計年鑑』より推計)

と、農業部門がもっとも多く、つづいて行政、厚生、運輸、水産業、軽工業などとなっている。専門家派遣は農業、運輸、建設、厚生、重工業の順になっている。

2.4. 民間ベース経済協力

民間ベースの経済協力は、民間商業信用供与（以下輸出信用）と直接投資に分けられるが、ここでは、輸出信用をみることにする。

1965年12月に、「商業上の民間信用供与に関する交換公文」が交換され、「3億ドルの額を超える商業上の基礎による通常の民間信用供与が、日本国の国民により締結されることがある適当な契約に基づいて、大韓民国の政府又は国民に対し行われることが期待され、これらの信用供与は関係法令の範囲内で容易にされかつ促進される」とこととなった。この3億ドルの輸出信用は一種の商業借款であり、漁業協力のための9,000万ドル、船舶輸出のための3,000万ドルが含まれ、残りが一般プラントに向けられた。また、1967年に行われた第1回日韓定期僚会議で、一般プラント類の輸出信用2億ドルが追加された。輸出信用実績は1975年まで8億2,400万ドルに達した。

2.5. 日本の「請求権・経済協力」資金供与（1966～75年）の評価

日本の対韓国経済協力の直接的効果は、韓国の社会資本および民間資本形成に寄与したことであろう。日本の経済協力は、1960年代前半までの米国の援助の場合と異なり、消費財よりも資本財の購入の向けられ、主として社会資本の形成に寄与したものである。政府ベースの経済協力だけでなく民間ベースの経済協力も多くが資本財の購入に当てられ、民間資本の形成に寄与した。

そして、借款の償還は契約通り履行され、日本借款で建設された製鉄、肥料、船舶、セメント、化繊など、基幹産業設備は民族資本施設として定着することになった。請求

権資金だけをみると、1966～75年間における韓国の資本財輸入総額のうち、請求権資金による資本財輸入額の割合は3.2%として非常に低い水準である。しかし、請求権資金導入の第1次年度である1966年には28.0%、1967年には10.0%に達するなど、請求権資金は韓国の経済開発が本格化した1960年代後半には大きな役割を果たしたといえる。また、導入された資本財は韓国国内では調達不可能な機械類が大部分を占めた。資本財導入総額3.2億ドルの51.6%が国内生産が出来ない一般機械、17.0%が輸送用機械などであった。これは韓国の経済開発初期における資本蓄積を安定的に増加させる役割を果たしたといえる。

また、浦項製鉄工場建設、京釜高速道路建設など、日韓経済協力が行われたプロジェクトが成功したのは、韓国の社会・経済的現実に即し、韓国側のプロジェクト設定の妥当性と計画能力の水準が高かったことを指摘しなければならない。特に、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって、必要な技術の習得について顕著な実績を上げたのは注目される。

一方、請求権資金を始めとする日韓経済協力資金が、金銭によって行われるのではなく、日本の財貨とサービスによって供与されたことは、その後日韓経済関係において日本が資本財輸出国として位置付けられることになり、韓国の日本に対する貿易赤字が続く最大の原因となった。この条件付供与（Tied Loan）は、1960年代後半の日本経済の高成長を支えるための政策金融としての役割も果たした。

3. 外資導入の韓国経済に対する効果

3.1. 輸入代替効果および輸出産業の成長

韓国政府が輸出主導の外向的開発戦略を策定したことにより、外資は輸入代替産業および輸出産業に集中的に投入された。これは韓国の国際収支の改善に大きく寄与した。1970年代初の韓国政府の分析によると外資導入による国際収支効果は表7の通りである。

表6 請求権資金による産業別資本財の使用実績

（単位：百万ドル）

| 事業別 | 農林業 | 水産業 | 鉱工業 | インフラ施設・サービス部門 | 科学技術 | 計 | |
|-----------|------|------|-------|---------------|------|-------|--------|
| | | | | | | 金額 | 構成比(%) |
| 資本財 | | | | | | | |
| 農林水産業製品 | 0.7 | 0.1 | - | - | - | 1.0 | 0.3 |
| 非金属鉱物製品 | - | - | 35.5 | - | - | 35.0 | 10.9 |
| 鉄鋼1次製品 | 0.1 | 1.3 | 1.7 | 2.3 | - | 5.5 | 1.7 |
| 金属製品 | - | 0.1 | 4.9 | 8.0 | - | 12.9 | 4.0 |
| 一般機械 | 28.6 | 6.5 | 96.5 | 33.6 | - | 165.8 | 51.6 |
| 電気機械 | 0.1 | 2.5 | 1.6 | 9.9 | - | 13.8 | 4.3 |
| 輸送用機械 | 1.1 | 15.8 | 3.0 | 35.3 | - | 54.6 | 17.0 |
| 精密機械 | 7.8 | 0.7 | 0.1 | 0.2 | 20.1 | 28.9 | 9.0 |
| その他製造業 | - | - | - | - | - | 2.6 | 0.8 |
| その他サービス製品 | 0.4 | 0.1 | - | 0.8 | - | 1.3 | 0.4 |
| 計 | 38.9 | 27.2 | 145.1 | 90.0 | 20.1 | 321.3 | 100.0 |

（出所）韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年

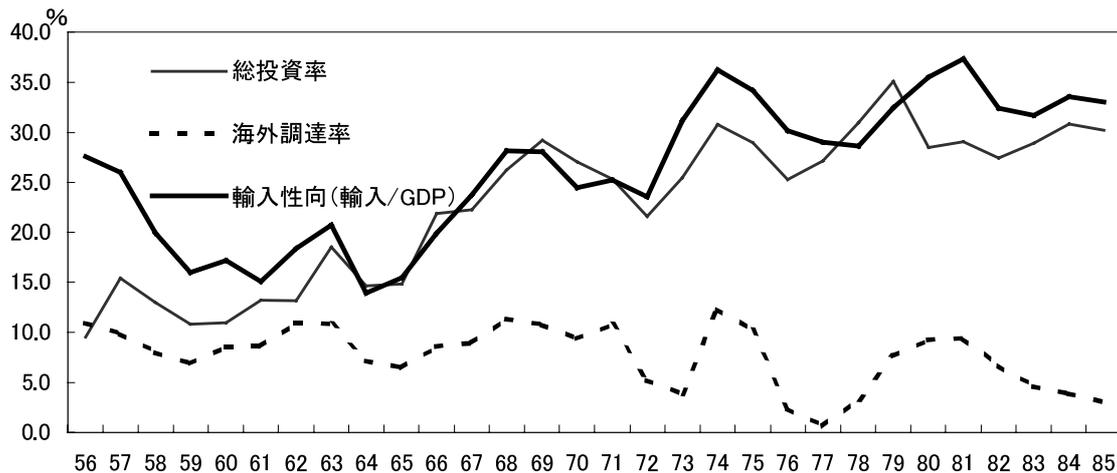
表7 外資導入による国際収支効果（1972年末現在）

（単位：百万ドル、％）

| | 1962～ 66 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1962～ 72 |
|---------------|-------------|------|------|------|------|-------|-------|-------------|
| 輸出効果 (a) | 39 | 45 | 100 | 190 | 285 | 509 | 739 | 1,905 |
| 輸入代替 (b) | 153 | 124 | 314 | 374 | 554 | 639 | 844 | 3,002 |
| 原料輸入 (c) | 85 | 71 | 168 | 226 | 336 | 455 | 738 | 2,079 |
| 純効果 (a+b+c) | 107 | 98 | 246 | 338 | 503 | 693 | 845 | 2,830 |
| 輸出総額 (d) | 688 | 335 | 486 | 658 | 882 | 1,132 | 1,676 | 5,857 |
| (a) / (d) | 5.7 | 13.4 | 20.6 | 28.9 | 32.3 | 45.0 | 44.1 | 32.5 |
| (a+b-c) / (d) | 15.5 | 29.3 | 50.6 | 51.4 | 57.0 | 61.2 | 50.4 | 48.3 |

(出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年、p129

図5 韓国の総投資率、海外調達率、輸入性向の年度別推移



(出所) 韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

上記の韓国政府の分析結果をみると、外資導入による輸出効果は原料輸入により相殺されているが、輸入代替の効果が大きくなり、純効果額は総輸出額の半分以上まで上昇している。これは、韓国の経済開発の初期段階で外資導入が国際収支の改善に大きく寄与したことを証明することである。

しかし、国内貯蓄の増加、輸入代替の増加などの面で韓国の経済自立性が向上したとはいえ、むしろ韓国の経済は貿易、特に輸入に依存的になった。図5は1960年代後半以降、海外調達率が減少の傾向を見せながらも、総投資率の増加傾向に沿い輸入性向（輸入の対GDP比率）も増加していくことを示している。総投資率と輸入性向の変動がほぼ一致しているのは、韓国経済が輸入と大きな関わりがあることを証明することとなる。

3.2. 財政の国内調達増大

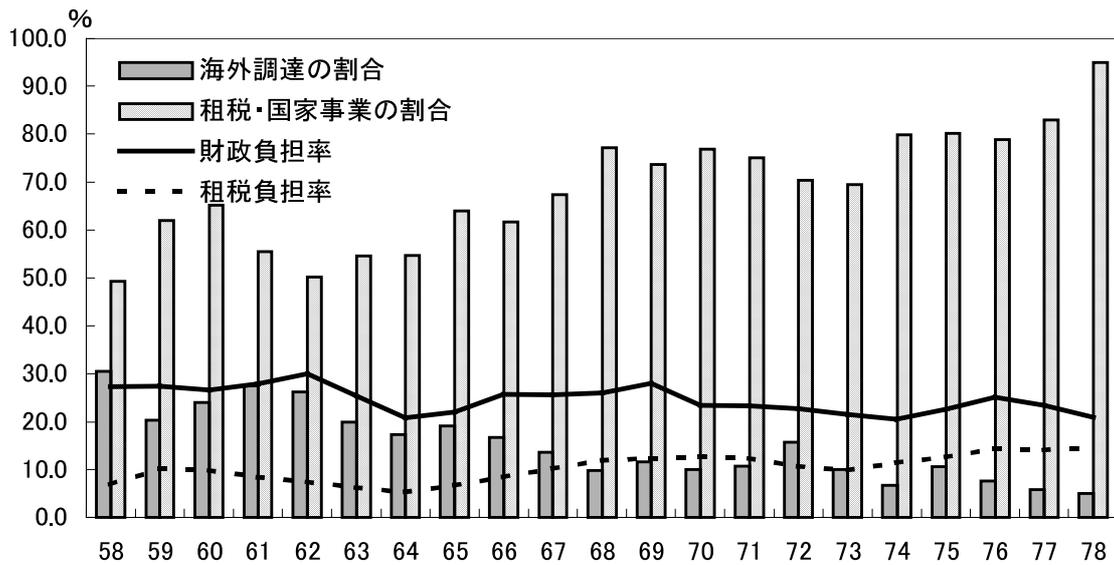
1960～70年代の財政調達をみると（図6）、60年代前半は財政歳入（一般会計＋特別会計－内部取引）のうち課税及び国営事業（専売・鉄道・通信・食糧事業）を通じた調達が55%程度に留まったが、1960年代後半以降上昇し、1978年にはそのウェイトが98.4%まで達した。援助及び借款に

よる海外調達は1960年代前半の20%以上のウェイトから減少し1978年には5.1%まで落ちた。これは、国内税収の増大により現れたものであるが、GDP対比租税負担率は高くても1978年の14.6%に留まっており、財政負担率も1962年の30%から1978年の20%水準まで減少の傾向を示した。即ち、経済開発の初期段階では、民間部門の投資が弱かったため政府財政からの投資が多く行われており、その財源としては海外調達が多かったといえる。しかし、経済開発による経済高成長が進み、財政歳入のうち租税・国営事業の割合が増大し、政府財政において海外調達の必要性が減少したのである。

3.3. 順調な対外債務返済

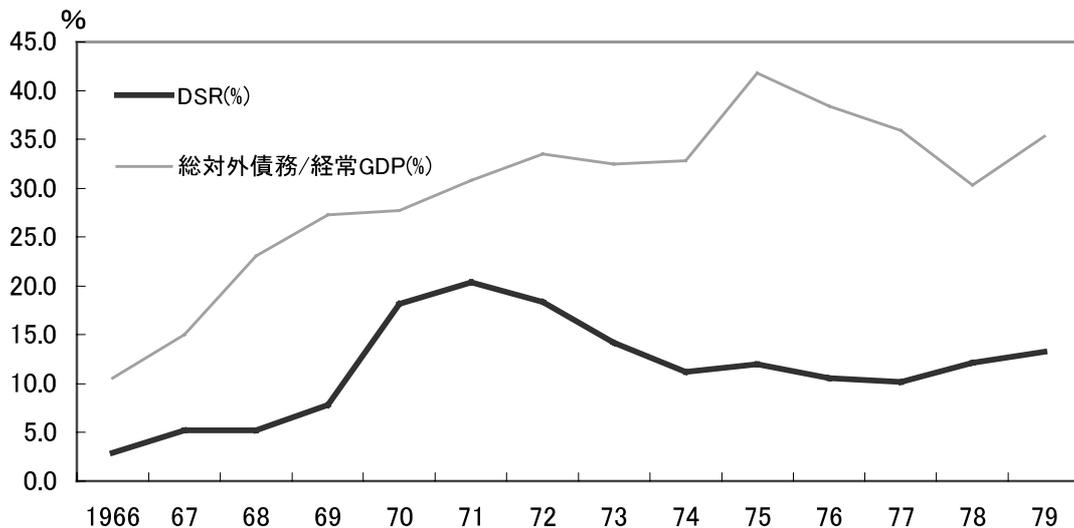
1960年代後半以降の急速な借款導入増加により、韓国の対外債務総額は1966年の3.9億ドルから1979年に205億ドルまで上昇した。対外債務負担率（対外債務総額／経常GDP）を時期別にみると（図7）、1960～70年代は1966年の10.6%から、1975年の41.8%をピークとして1978年に30.3%まで減少した。元金・利金返済負担率（DSR）をみると、1970～72年間はDSR値が20%水準まで上昇し危険な状態であったが、その後は1978年までは10～12%の水準を

図6 韓国の財政調達原の年度別推移



(注) 海外調達と租税・国営事業は財政歳入（一般会計+特別会計-内部取引）に対する割合である。また、財政負担率と租税負担率は国内総生産（GDP）に対する比率である。
 (出所) 韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

図7 韓国の対外債務返済負担能力（DSR）と総対外債務負担率の年度別推移



(注) DSR (Debt Service Ratio) は元金・利金返済額の経常外貨収入 (=輸出+貿易外収入) に対する比率である。
 (出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より作成

維持した。これは対外債務増加にもかかわらず、輸出増加などによる外貨収入の拡大が韓国経済に安定的な対外債務返済能力を与えたことを意味する。

このような判断から、韓国の場合は借款導入が直接に輸出を拡大し、輸入を代替することによって、それ自体が対外債務の返済手段を創出したといえる。結果的にみると外国資本（海外調達）は国内貯蓄を増やす要因となったともいえる。勿論、韓国政府が外国資本だけに依存せず、国内貯蓄拡大政策や外資に対する調節政策を均衡的に推進してきたことが対外債務返済能力を創出した最も重要な要因であったのはいうまでもない。

4. 結論：韓国の1960～70年代における外資導入の教訓
 韓国が1960年代から経済開発を推進する中で最も重要であったのは投資財源を確保することであった。外資導入は投資の財源として大きな役割を果たした。しかし、国内の財源である国内貯蓄率も増加し、長期的には投資における国内自立性を強化することになっている。即ち、韓国は援助への高い依存状態から出発して、公共・商業借款による初期的インパクトを次第に内部化しつつ、国内貯蓄率の増加、財政自立度の向上、輸入代替および輸出の急増、重化学工業中心の産業構造高度化など経済自立性を高めた。特に、1960年代後半の日本からの請求権資金導入はその金額面での規模は低いが、経済開発の初期に資本財を供給する大きな役割を果たした。日本の資金供与は、米国の援助の

場合と異なり、消費財よりも資本財の購入に向けられ、主として社会資本の形成に寄与した。政府ベースの資金供与だけでなく民間ベースの経済協力の多くが資本財の購入に当てられ、民間資本の形成に寄与した。

一方、韓国政府が、「援助依存経済」を乗り越え、自立的な経済を実現しようとする政策意志が強く、国民も経済開発に大きな期待を持ったことも非常に重要である。韓国政府は開発金融の受入国として、経済開発の戦略的目的を明確にし、外資を資本ストックと技術の蓄積に高度に集中させたことにより、経済高成長を達成することができた。その強力な政府リーダーシップと国営企業、そして財閥系の大企業が連係し、政経癒着とも言われる制度的特惠関係を作り出した。これは1980年代以降様々な経済問題を起こす材料となるが、1970年代までの経済開発時期には、国家が主導権を持ち「国家経済力」を高めるのに役立った。さらに重要なことは、外国の近代的技術を積極的に導入し、技術者を大量に育成したことである。特に、日韓間で行われた技術者育成は、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって行われ、韓国の技術発展に大きく影響を与えた。しかしながら、韓国の技術が日本に依存することにもなり、その後技術の自立が韓国経済の大きな課題となった。また、韓国政府は外資に対する管理政策を行い、外資が国内市場で秩序よく投入されるように市場管理政策を採った。これは経済開発初期に国内経済が外資により支配されることを防ぎながら、安定的な国内市場を育てるためであった。

このような韓国の1960～70年代の経済建設経験から次のような教訓が得られる。

第1に、経済の持続的成長と自立を目標とした「外資導入」(借入+外国人直接投資)政策を採択すること。「援助」だけに依存しない開発志向の政府が登場したことにより、経済開発の一貫性が維持された。

第2に、公共・商業借入による初期的インパクトはインフラ整備と輸出産業育成に集中すること。それにより輸入代替および輸出の増加、国内貯蓄率の増加、財政自立度の向上などが実現され、経済の持続的成長のための自立的基盤が構築された。

第3に、外貨獲得のために効果的な産業は市場の需要に基づいて政府が計画的に育成すること。軽工業部門は1970年代前半までGDPの70%以上を占める民間消費支出に支えられながら自然に育った。そして、労働集約的産品を主に輸出し海外市場へ積極的に参入し、国内では重化学工業化を実現しながら産業構造の改編を達成した。

第4に、1980年代になって明らかになることであるが、

政府主導の市場管理と財閥育成に行き過ぎがあり、「政経癒着」が行われたことは反省点である。

第5に、外国人直接投資(FDI)が1970年代までの韓国経済の成長にあまり重要な役割を果たせなかったことである。台湾の場合と違って、韓国政府は外国人直接投資に対しては管理政策を優先した。国内経済を保護するのが名分であったが、国内企業は技術開発などに力を入れず、価格競争力に依存するようになった。外国人直接投資が韓国企業の技術開発と市場の自由化に貢献するのは1980年代後半からである。

しかしながら、全体的にみると、韓国の1960～70年代における経済開発は開発資金としての借入導入により成功した。その結果、投資のための海外資金の導入が不要となり、1980年代以降は経済の民営化の道へ踏み切った。

参考文献

1. 韓国・朝鮮語文献

1) 韓国側の文献

韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年

『韓国統計年鑑』各年度版

韓国統計庁『解放以降50年間の経済日誌』1995年5月

韓国銀行『75-80-85接続不変産業連関表』1989年版

『企業経営分析』1993年版

『国民計定』1994年版

『経済統計年報』各年度版

財務部『韓国外資導入30年史』1993年

韓国海外経済研究所「南北韓の対OECD諸国輸出競争関係分析」1975年12月

李昌世『韓国財政の近代化過程』博英社、1971年

金正廉『韓国経済の発展』1991年

2. 日本語文献

日本外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月

『日韓経済協力 韓国経済産業視察団報告書』1969年8月

『韓国第3次5カ年計画調査団報告書』1972年7月

日韓経済協会『対日請求権資金所要計画』1966年8月

李海珠『東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会、1995年

大山道広・高梨和紘編著『東アジアの国際交流と経済発展』文眞堂、1993年

韓福相『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房、1995年

高龍秀『韓国の経済システム』東洋経済新報社、2000年

浜田文雅編著『アジアの経済開発と経済分析』文眞堂、1993年

渡辺利夫、金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年

ダニエル・ヤーギン、ジョゼフ・スタニスロー『市場対国家』日本経済新聞社、1998年

The ROK's Economic Development in the 1960s and 1970s and the Role of Foreign Capital (Summary)

Chan-Woo Lee

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The ROK entered a period of so-called "developmental dictatorship", which started with Park Jung-Hee's seizure of power via a 1961 coup d'etat, lasted until the 1970s. Until 1961, the ROK was an "aid-reliant economy" by virtue of the assistance it received from the United States. However, at the time of the Park Jung-Hee administration, the South Korean economy had achieved significant economic growth thanks to active domestic investment and exports, and from 1961 to 1979 the annual average economic growth rate reached a high of 9.4%. High economic growth was supported by high investment, but foreign capital inflows played a major role as a source of investment. In particular, the introduction of the Claim Fund from Japan during 10 years from 1966 played a major role in supplying capital goods in the first stage of economic development, in spite of its small scale in monetary terms. In contrast to the situation with regard to assistance from the USA until 1950s, Japan's provision of funds was geared more towards the purchase of capital goods rather than that of consumer goods, and was used mostly to contribute to the formation of social infrastructure. Not only the funds provided on a governmental basis, but also a good deal of economic cooperation on a private basis was used for the purchase of capital goods and contributed to the formation of private capital.

The foreign capital introduced in this way was mostly used for infrastructure development and the nurturing of export industries, and actually yielded good results in that it weakened the country's reliance on foreign countries as sources of investment. The gross domestic savings rate rose from 7.6% in 1965 to 19.1% in 1969, reaching 26.3% in 1979. This shows the rise in onshore procurement of funds for investment. Looking at the degree of the government's financial independence, of annual revenue (general account + special account - internal transactions) in the first half of the 1960s, procurement via tax receipts and government-owned enterprises (monopolies of tobacco and Korean ginseng, railways, communications, and cereal projects) remained around the 55% level. But it rose from the latter half of the 1960s and reached a weighting of 98.4% in 1978. Offshore funding in the form of aid and loans for the government's finance fell from over 20% in the first half of the 1960s to 5.1% in 1978. If we look at the export effect of the introduction of foreign investment, the increase in the export effect between the latter half of the 1960s and the early 1970s was offset by raw material imports, but the effect of import substitution

became greater, and as a result, the amount of export effect arising from the introduction of foreign capital rose to more than half the amount of overall exports. This shows that the introduction of foreign capital contributed greatly to an improvement in the balance of payments during the initial stage of the ROK's economic development. In this way, rises in the domestic savings rate, the level of financial independence, import substitution and exports, strengthened the country's self-sustaining base for the sustainable growth of the economy.

However, the fact that the ROK government's policy resolve to overcome the "aid-reliant economy" tag and realize a self-sustaining economy was strong, and that the population had high hopes for economic development is extremely important. One can say that the government of the ROK, as a recipient of development finance, was able to accomplish a high degree of economic growth through the clarification of strategic aims for economic development and a high degree of concentration of foreign investment on capital stock and technological reserves. That strong governmental leadership, government-owned enterprises and major conglomerates worked in close cooperation and created a systematic preferential relationship that one could even describe as an unholy alliance between the political and economic worlds. This was an ingredient that caused various economic problems from the 1980s, but during the period of economic development until the 1970s, the state held hegemony and this helped to increase the state's economic strength. Even more importantly, it actively introduced modern technology from overseas and 'mass-produced' engineers. In particular, the nurturing of engineers that was undertaken jointly by Japan and the ROK, which took place by such means as Japanese experts visiting the ROK to train engineers and the short-term dispatch of engineering trainees to Japan, had a significant effect on the ROK's technological development.

The following lessons can be learned from the ROK's economic reconstruction experience in the 1960s and 1970s:

1. The adoption of "foreign capital introduction" (loans + foreign direct investment) policies that aim at the sustainable growth and independence of the economy. As a result of the appearance of a development-oriented government that does not simply rely on "aid", the consistency of

- economic development has been maintained.
2. Concentration of the initial impact of foreign capital on the development of infrastructure and the nurturing of export industries. By means of this, increases in import substitutes, exports, the domestic savings rate and the degree of financial independence have been realized and a self-sustaining base for the sustainable growth of the economy has been constructed.
 3. The planned nurturing of effective industry by the government, based on the demands of the market, in order to acquire foreign currency. While the light industry sector was supported

by private consumption expenditure to the tune of more than 70% of GDP until the first half of the 1970s, it grew naturally. Then, it exported mainly labor-intensive goods and actively entered overseas markets, while domestically a shift towards heavy and chemical industries was realized, and the reconfiguration of industry was achieved.

The ROK's economic development in the 1960s and 1970s succeeded as a result of the introduction of foreign capital as development funds. As a result, the introduction of development funds became unnecessary.